

活動報告

1. 役員会

第2回臨時理事会（書面決議）で、空席となっている理事の選任のための第2回臨時評議員会が2013年3月18日（月）に開催されることが決まりました。

また、第3回通常理事会が2013年3月15日（金）に開催されます。平成25年度の事業計画・予算等が審議される予定です。

なお、ホームページに平成23年度決算書、事業報告書、平成24年度事業計画書、予算書などを掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/jigyou.htm>

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

平成24年度の第4四半期となり、各研究会では報告書のとりまとめ等にはいっています。最近の主だった研究会の活動は、次のとおりです。

1) 「国際貿易投資研究会」

① 2012年12月3日開催

「TPP交渉の現状と参加への動き」

内閣官房国家戦略室土屋武大参事官補佐

② 2013年1月28日開催

「日本企業の国際化と情報提供者としての銀行の役割」

専修大学伊藤恵子教授

③ 2013年3月4日（予定）

「韓国のFTA戦略と日本への影響（仮題）」
亜細亜大学奥田聡教授

2) 「ASEAN 経済共同体研究会」

報告書のとりまとめが完了し「ASEAN 経済共同体（AEC）の創設と行動計画の進展状況」のタイトルで発行されることになりました。

3) 「日本産業連関動学モデル（JIDEA）研究会」

① 2013年2月7日開催

「今後の日本経済の発展経路～JIDEAモデルのベースライン～」及び「日本産業の発展と労働需給」について討議。

- ② 2013年2月14日開催
「消費税増税の経済分析」について
討議。

3. 調査研究報告書など

(1) 調査研究報告書

昨年に引き続いて「平成 24 年度 ASEAN・中国 FTA (ACFTA) の運用状況調査報告書」を刊行しました。

ASEAN と中国との間で締結された FTA (ACFTA) による関税率削減の実際の運用状況について調査したものです。対象国はインドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、中国の5カ国です。

これまでの調査研究の成果報告書の要旨はホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(2) ホームページ

ホームページに掲載した最近の「フラッシュ」記事は次の通り。

159. 「財政の壁」をどう評価するか (米国)
160. 2012 年大統領選挙：ロムニーはなぜ敗れたか
161. 辛くも回避された「財政の壁」(米国)
162. ASEAN における交通・運輸分野改善がもたらす「接続性」の強化
163. ASEAN 経済共同体における金融サービス・資本市場の連携・統合
164. ASEAN における知的財産権協力の展開と現況
165. 世界経済の構造変化と ASEAN 経済統合—ASEAN 経済共同体 (AEC) の実現に向けて—

4. 所外活動など

1) 出版・寄稿

石川幸一、馬田啓一の両客員研究員と高橋俊樹研究主幹が執筆参加した『TPP と日本の決断：「決められない政治」からの脱却』(文眞堂) が出版されました。

2) 講演、等

- ・ 江原規由研究主幹の基調講演「改革開放以降の日中経済社会関係の変遷とその展望」(於中国復旦大学 日本研究センター主催第 22 回国際シンポジウム (上海)、2012 年 12 月 18 日)
 - ・ 高橋研究主幹の講演「新興国市場と日本企業経営を考える」(神戸経済同友会企業経営委員会主催 (神戸)、2013 年 2 月 1 日)
- (小林東策)